

気候変動への適応

1 適応策の取組状況

(1) 農林水産関係

➤ コメ、果樹、野菜及び花卉（総合計画 P61～P63）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

- 夏の高温対策技術（耐暑肥の施肥）等の推進や高温登熟性の優れる「三重 23 号」等の作付拡大に取り組みました。（「三重 23 号」作付面積 R5：262ha→R6：292ha）また、耐病性等を付加した高温登熟性に優れる品種の育成を進めました。（農林水産部）
- うんしゅうみかんの日焼けに対して、青色防風ネットを活用した新しい対策技術を開発しました。（農林水産部）
- トラクタを用いた落水口の新設や本暗渠の設置が可能な開発機械の実証を行うとともに、装置の社会実装に向けて取り組みました。（農林水産部）
- 高温でも花芽分化への影響を受けにくい早生性で、かつ炭疽病（たんそびょう）に対する抵抗性が高い「かおり野」について、三重県園芸品目ブランド化推進協議会と連携し、「三重いちご」の推奨品種として、「かおり野」の普及を進めました。（農林水産部）

<今後の方向性>

- 引き続き夏の高温対策技術の推進や高温登熟性の優れる「三重 23 号」等の作付拡大に取り組むとともに、耐病性等を付加した高温登熟性に優れる品種の育成を進めます。
- 引き続き、被覆資材を使った対策技術について検討するとともに、講習会等を開催するなど、対策技術の普及に取り組みます。
- トラクタを用いた落水口の新設や本暗渠の設置が可能な開発機械の供給体制等の構築を行い、社会実装を図ります。
- 引き続き、「かおり野」の普及を進めるとともに、炭疽病の被害を軽減できる種子繁殖型品種の開発を進めます。

➤ 畜産、病害虫（総合計画 P63, P64）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

- 暑熱による生産性の低下を防止するため、暑熱対策として、畜舎へのミスト噴霧装置・扇風機、クーリングパッド等の導入を進めました。（農林水産部）
- 斑点米カメムシのうち、発生が増加しているイネカメムシの生態解明や、防除に有効な殺虫剤を明らかにしました。（農林水産部）

<今後の方向性>

- 引き続き、県内の畜産経営体に対して、畜舎の暑熱対策を講じていくよう取組を推進します。
- 斑点米カメムシ類の生態に合わせた防除時期と防除の効率化について、検討していきます。

➤ 農業生産基盤（農地、農業用水、土地改良施設）（総合計画 P64）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

- 老朽化した農業用ため池について、新規着手 19 箇所を含む計 37 箇所では洪水対策や耐震対策等に取り組み、ため池の決壊による被害の未然防止や軽減を図りました。（農林水産部）
- 機能低下した排水機場の耐震対策・長寿命化（25 地区）に取り組み、湛水被害の未然防止や軽減を図りました。（農林水産部）

項目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	目標値
ため池および排水機場の整備により被害が未然に防止される面積	4,169 ha	4,727 ha	5,123 ha	5,775 ha (令和 8 年度)

<今後の方向性>

- 引き続き、農村の安全・安心の確保に向け、農業用ため池の豪雨・耐震化対策のハード対策に計画的かつ効率的に取り組むとともに、ハザードマップを活用した防災訓練等の促進や適正な維持管理に向けた管理体制の強化等のソフト対策を一体的に進めます。
- 頻発化・激甚化する豪雨等による農業・農村の被害を防止するため、標準耐用年数を超過した排水機場の耐震対策や長寿命化に取り組むとともに、適正な維持管理に向け、管理体制の強化を図ります。

➤ 林業、鳥獣害（総合計画 P64, P65）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

- 森林被害報告年報として林野庁へ報告する森林被害統計資料調査により、被害原因（加害病虫・獣鳥類）別、市町別の森林被害調査を実施しました。また、市町が松くい虫被害対策として実施する薬剤の散布等による予防措置や被害木の駆除措置の参考となるよう、マツノマダラカミキリの発生時期予測調査の結果を情報提供しました。（農林水産部）
- 獣害につよい地域づくりを進めるため、市町等が実施する侵入防止柵の整備や捕獲活動の支援を行いました。また、「獣害につよい三重づくりフォーラム」の開催や市町担当者や集落実践者向けの研修、獣害対策に取り組む優れた活動の表彰、被害対策技術の確立・普及などに取り組みました。（農林水産部）

項目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	目標値
野生鳥獣による農林水産業被害金額	255 百万円 (令和 3 年度)	247 百万円 (令和 4 年度)	288 百万円 (令和 5 年度)	284 百万円 (令和 7 年度)

<今後の方向性>

- 野生鳥獣等による森林被害量及び被害金額の把握は年々難しくなっていますが、調査手法の強化を図ることで森林被害の把握に努めるとともに、今後もマツノマダラカミキリ発生予察事業を実施し、被害拡大防止の支援に努めます。
- 農林水産業の被害金額は減少していますが、依然として被害軽減を実感していない集落や新たな被害が生じている集落もあることから、引き続き、被害防止の取組支援や人材育成など地域の状況に応じた獣害対策を進めます。

➤ 水産業（総合計画 P65）

取組状況と今後の方向性				
＜取組状況＞				
■マハタの高水温耐性種苗の開発に向けた遺伝子解析、青さのりの遺伝子を迅速に検出できるマーカーの試作、さまざまなアコヤガイの系統保存と水温が下がる秋季における養殖業者への稚貝供給に取り組みました。（農林水産部）				
項目	令和４年度	令和５年度	令和６年度	目標値
新たな養殖品種開発件数 （累計）	２件	３件	４件	５件 （令和１１年度）
■藻類養殖では、ICT ブイを活用したリアルタイムの漁場環境情報の提供や「色落ちアラート」による適正養殖管理の推進に取り組みました。また、貝類（かき）養殖では、鳥羽市と連携して、溶存酸素量やプランクトン発生状況等のモニタリング情報の提供に取り組みました。さらに、真珠養殖では、海水温等のリアルタイム配信及び予察情報の毎週配信や「アコヤタイムライン」の運用による適正養殖管理の推進に取り組みました。（農林水産部）				
■調査船「あさま」による伊勢湾及び熊野灘の海洋観測や、英虞湾、的矢湾などの内湾環境調査、ICT ブイを活用した水温等の観測を行いました。また、海況と魚の水揚げ状況のモニタリング、漁場形成要因の解析や、本県の重要な沿岸水産資源（８種）について科学的根拠に基づく精度の高い資源評価に取り組みました。（農林水産部）				
＜今後の方向性＞				
■引き続き、気候変動に対応した育種による魚類・のり類・アコヤガイの品種改良、新たな品種に適した養殖技術の開発、現場での普及に向けた支援に取り組みます。				
■引き続き、環境情報の迅速な提供により、適正な養殖管理を推進します。また、養殖マガキのへい死対策のため、三倍体種苗の最適な養殖方法や種苗生産技術の開発、餌の豊富な伊勢湾での中間育成の実証に取り組みます。				
■今後も伊勢湾、熊野灘、内湾域の環境調査を継続します。また、水産資源に及ぼす海洋環境の影響についても、長期的なデータを集積して解析を継続するとともに、本県の重要な沿岸水産資源の精度の高い資源評価等を進めます。				

（２）水環境・水資源分野

➤ 水環境（総合計画 P66）

取組状況と今後の方向性				
＜取組状況＞				
■伊勢湾の水質汚濁の実態を把握するための広域総合水質調査、工場・事業場等からの汚濁負荷量の実態を把握するための発生負荷量管理等調査を実施しました。（環境生活部）				
項目	令和４年度	令和５年度	令和６年度	目標値
大気環境測定地点および 河川・海域水域における 環境基準達成率	８９.５％	８９.５％	９２.４％	９８.１％ （令和８年度）
＜今後の方向性＞				
■従来の負荷の削減から管理への視点の転換とともに、きれいで豊かな海の観点を取り入れた、関係部局との連携による総合的な水環境改善を進めます。				

➤ 水資源（総合計画 P66, P67）

取組状況と今後の方向性

＜取組状況＞

- 過去の渇水状況等を取りまとめた「水の安定供給をめざして」を改訂して庁内関係部署に配布するとともに渇水対策危機管理研修会を実施しました。（地域連携・交通部）
- 渇水時などにおいて、給水に支障を来す場合に備え締結した「三重県水道災害広域応援協定」について、市町の応急給水体制（補水拠点、確保可能水量、保有資機材など）の照会をかけ、「三重県水道災害広域応援協定」に基づく実施要領の更新を行いました。

＜今後の方向性＞

- 異常渇水の発生に備え、関係者が各々の役割を認識し速やかに対応できるよう体制を維持していく必要があることから、引き続き、研修会を通じて関係者との情報共有を図ります。
- 引き続き、市町の応急給水体制（補水拠点、確保可能水量、保有資機材など）について、定期的に市町と情報共有を図ります。

（３）自然生態系（総合計画 P68）

取組状況と今後の方向性

＜取組状況＞

- 県内の野生動植物の生息状況を明らかにするために、レッドデータブック改訂に係る調査等を行いました。（農林水産部）
- 市町が行う特別天然記念物や天然記念物の保護に関する事業（食害対策事業や再生事業、緊急調査事業）に対して、県として補助を行い、必要な助言を行いました。（教育委員会）

＜今後の方向性＞

- 希少野生動植物等の生息環境は変化していくことが予想されるため、専門家の意見を聞きながら希少野生動植物種への指定等を検討することにより、希少野生動植物の保全を進めます。
- 今後も市町が行う保護事業に対し、必要に応じた財政的支援、技術的支援を行っていきます。

（４）健康分野（総合計画 P68）

取組状況と今後の方向性

＜取組状況＞

- 熱中症について、県ホームページや FM みえを利用した注意喚起を行うとともに、包括協定締結企業と連携して、啓発ポスター等で注意喚起を実施しました。また、全市町で指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の指定が行われました。（環境生活部）また、包括協定締結企業（大塚製薬株式会社・株式会社ファミリーマート）と連携して、啓発ポスターや店舗でのデジタルサイネージで、熱中症対策の注意喚起に努めました。（医療保健部）
- 全数報告である蚊媒介感染症の発生動向を、県民や医療関係者に対して情報提供しました。（発生件数：デング熱３件）（医療保健部）

＜今後の方向性＞

- 熱中症について、引き続き県ホームページや FM みえ、県広報誌などを利用して、熱中症予防に関する注意喚起を実施するとともに、包括協定締結企業と連携して、店舗でのデジタルサイネージやアプリ内バナーにおいて、注意喚起を実施します。
- 国際的なイベントの開催により、海外からの来日者が増加し、輸入感染症としての蚊媒介感染症の発生が懸念されることから、発生動向を注視し必要な情報提供を行っていきます。

(5) 自然災害分野

➤ 水害（総合計画 P69, P70）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

- 令和3年度に策定した流域治水プロジェクトに基づき、関係機関が協働で流域治水の取り組みを進めました。また、流域治水協議会を開催して関係機関の取組み状況等について情報共有し、流域治水の推進を図りました。（県土整備部）
- 内水ハザードマップの作成に取り組んでいる市町に対し、技術的な助言を行いました。（県土整備部）
- デジタル地図上で災害リスクの確認や避難経路を作成できる「My まっぷラン+（プラス）」を活用し、個人や地域の避難計画策定を促進しました。（防災対策部）
- 災害対策活動体制について、国、県、市町、関係機関等がこれまで以上に連携した災害対策活動を中心に、より実践的な災害対応力向上を目的に実施しました。【日時：令和6年12月8日（日）、会場：志摩市、鳥羽市】また、9月6日には三重県総合図上訓練を実施し、防災関係機関が参加して訓練を実施しました。（防災対策部）

<今後の方向性>

- 引き続き、流域治水の推進を図ります。
- 市町が行うハザードマップの作成について、市町の取組を支援します。また、既に内水ハザードマップの作成や内水浸水シミュレーションを実施している市町には、技術的な助言や作成・公表に向けた助言を行っていきます。
- 頻発化・激甚化する風水害等に備え、避難対策の一層の推進が求められていることから、「My まっぷラン+（プラス）」を活用して、個人や地域の避難計画作成の支援を進めます。
- 国、県、市町、防災関係機関等の連携が継続的に強化されるためには、今後も引き続き訓練に取り組む必要があります。

➤ 土砂災害（総合計画 P71）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

- 豪雨や台風等による山地災害の復旧や、山地災害危険地区における災害の未然防止を図るため、治山施設の整備を実施するとともに、土砂災害の防止など公益的機能が低下した森林の整備を進めました。（農林水産部）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
山地災害危険地区整備着手地区数（累計）	2,248 地区	2,268 地区	2,288 地区	2,359 地区 （令和10年度）

- 「みえ森と緑の県民税」を活用し、11市町28箇所において、溪流内の危険木の除去や、流木や土砂等の流下に対して緩衝効果を発揮させるための森林整備を実施しました。（農林水産部）

<今後の方向性>

- 引き続き、山地災害の防止に向けて、効果的な治山対策を進めていきます。また、災害に備えるために、山地災害危険地区の住民への周知を進めます。
- 引き続き、流木や土砂の流出による災害発生の恐れのある溪流沿いの森林を対象に、危険木の伐採・搬出など、災害緩衝機能を高めるための森林整備を進めていきます。

➤ 高潮・高波（総合計画 P72, P73）

取組状況と今後の方向性

＜取組状況＞

- 高潮、高波による被害を軽減するため、海岸堤防などの嵩上げ、人工リーフの設置などの対策を行いました。また、老朽化により機能が低下した施設について、防護機能の回復を行いました。（県土整備部）
- 背後農地への被害の未然防止や軽減を図るため、海岸保全区域内において、堤防、樋門、樋管等の改修（3地区）を行い、機能回復や強化を図りました。また、漁港施設及び海岸保全施設について、高潮等からの被害を軽減するため、海岸堤防の改修を進めるとともに、気候変動に対応した海岸保全基本計画の変更に取り組みました。（農林水産部）
- 県民の適切な避難行動を促進するとともに、県民の皆さんの防災意識の向上を図るため、気象や災害に関する防災情報を、「防災みえ.jp」ホームページやメール、SNSなどさまざまな手段を用いて提供しました。また、AIを活用してSNS等の情報から発災の恐れのある状況や発災直後の現場等の情報をリアルタイムに収集するシステムを導入し、被災状況の早期把握など災害対策に活用しました。（防災対策部）

＜今後の方向性＞

- 高海岸堤防などの嵩上げ、人工リーフの設置などの対策を図ります。また、老朽化により機能が低下した施設について、防護機能の回復を図ります。
- 引き続き、海岸保全施設の高潮、波浪、津波対策を実施し、背後農地への被害の未然防止や軽減を図るとともに、気候変動に対応した海岸保全基本計画の変更に取り組みます。
- 引き続き、「防災みえ.jp」のホームページやメールにより気象や災害に関する情報等を提供するとともに、SNSで県民にわかりやすい表現で防災情報等を伝えるなど、防災情報プラットフォームの活用を図ります。また、AIを活用してSNS等で発信された災害情報を集約することで、県民へのタイムリーな情報提供や早期の現場対応などの災害対策につなげます。なお、より適切な情報発信ができるよう、令和7年度に防災情報プラットフォームのシステム更新に着手します。

（６）産業・経済活動・その他

➤ 企業等の事業活動、観光、道路交通（総合計画 P73, 74）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

- 商工会・商工会議所や市町と連携して、専門家による助言など事業継続計画（BCP）の策定をめざす中小企業・小規模企業の支援を行いました。（雇用経済部）

項目	令和４年度	令和５年度	令和６年度	目標値
県内中小企業・小規模企業における事業継続計画（BCP）等の策定件数（累計）	1,929 件	2,368 件	2,783 件	5,000 件 （令和８年度）

- 観光分野の主体的な取組を促すため、令和６年８月に発表された南海トラフ地震臨時情報や令和６年能登半島地震における観光関連の課題や教訓を把握するために令和７年２月に石川県で調査を実施し、同年３月に観光防災にかかるセミナーを開催して調査内容を共有しました。（観光部）

- 豪雨等による災害を未然に防止するため、防災上対策が必要とされている道路については、年１回の点検を実施し、緊急性が高い箇所において対策を実施しました。（県土整備部）

<今後の方向性>

- 引き続き、事業継続計画（BCP）策定の動きを加速させられるよう、これまでに取り組んできた事業継続計画（BCP）策定支援の事例やノウハウを商工会議所・商工会の経営指導員等と共有することで、商工会議所・商工会と連携して中小企業・小規模企業の事業継続計画（BCP）策定を支援します。
- これまで防災対策を行っていない事業者を対象としたセミナーの開催や BCP の策定を目的としたワークショップを開催します。
- 引き続き点検を実施するとともに、要対策箇所が多く残っているため、計画的に対策を実施します。

➤ 水道（総合計画 P74）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

- 風水害などによる自然災害で、県内の市町の水道施設が被災した際に備えて締結した「三重県水道災害広域応援協定」について、市町の応急給水体制（補水拠点、確保可能水量、保有資機材など）を定める実施要領の更新を行いました。（環境生活部）
- 風水害等の自然災害にも耐えられるよう、水道施設の浸水・土砂災害対策工事を実施するとともに、管路の耐震化については、被害率の高い管路の耐震化を進めました。（企業庁）

<今後の方向性>

- より効果的な情報伝達方法も検討しつつ、引き続き情報伝達訓練を実施していきます。また、引き続き、市町の応急給水体制（給水拠点、確保可能水量、保有資機材等）について、定期的に市町と情報共有を図ります。
- 三重県企業庁経営計画（平成 29 年度～令和 8 年度）及び水道施設改良計画（平成 29 年度～令和 8 年度）に基づき、耐震化等を進めていきます。

2 適応策の推進に関する基盤的施策

➤ 情報収集・普及啓発・体制の確保（総合計画 P75）

取組状況と今後の方向性

<取組状況>

- 県の気候変動影響及び気候変動適応に関する情報収集等の拠点となる「三重県気候変動適応センター」と連携して、県内の事業者や研究機関等へのヒアリング等を実施するなどし、県内の気候変動影響及び適応に関する最新の知見や事例等に関する情報の収集、整理、分析を行いました。（環境生活部）
- 収集・整理・分析した情報を集約し、三重県の気候変動影響に関する情報やイベント情報等を掲載した情報誌を発行し、啓発を行いました。また、気候変動の現状とその影響及び適応策についての理解を促進するため、気候講演会の開催や「みえ環境フェア 2024」に「ミライ地球ガチャ」を出展するなどし、広く県民等への啓発を行いました。（環境生活部）
- 「三重県気候変動適応センター」と連携し、国立環境研究所や三重大学等などの各主体との連携や、情報収集及び普及啓発を行いました。（環境生活部）

<今後の方向性>

- 引き続き、「三重県気候変動適応センター」と連携し、県内の気候変動の影響と適応に関する情報の収集、整理、分析を行います。
- 引き続き、三重県の気候変動影響に関する情報やイベント情報等を掲載した情報誌を発行し、啓発を行います。また、気候変動の現状とその影響及び適応策について、さまざまな機会をとらえて広く県民等に啓発を行います。
- 引き続き、「三重県気候変動適応センター」と連携し、各主体間の連携促進と情報収集及び普及啓発を行います。